

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第 69 回 福島県内景気動向調査」の結果について
(平成 28 年度上期現況と平成 28 年度下期見通し)

当研究所では年 2 回「福島県内景気動向調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、7 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」10月号(9月28日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

先行きの景況感は、現況の厳しさがやや和らぐものの、下降基調で推移する見通し

【自企業の業況判断】

◆**現況(平成 28 年度上期) B S I** は、全産業が $\Delta 22$ (前期比 $\Delta 20$ ㊦)、製造業が $\Delta 21$ (同 $\Delta 19$ ㊦)、非製造業が $\Delta 22$ (同 $\Delta 21$ ㊦)となり、B S I 値はいずれも前期比低下した。

◆**見通し(平成 28 年度下期) B S I** は、全産業が $\Delta 14$ (同 $+8$ ㊦)であった。製造業は $\Delta 11$ (同 $+10$ ㊦)、非製造業は $\Delta 17$ (同 $+5$ ㊦)であった。製造業・非製造業ともにマイナスであったが、前期よりも改善した。

【雇用】

◆**平成 29 年 4 月見込みの雇用人員 B S I** (増やすとする企業-減らすとする企業)は、全産業で $+26$ 、製造業で $+22$ 、非製造業で $+29$ であった。全体的に人手不足が続くなか、製造業・非製造業ともに正社員を中心に雇用人員獲得への積極姿勢がうかがえる。

1. 自企業の業況判断 B S I

○**平成 28 年度上期現況**は、全産業が $\Delta 22$ (前期比 $\Delta 20$ ㊦)、製造業が $\Delta 21$ (同 $\Delta 19$ ㊦)、非製造業が $\Delta 22$ (同 $\Delta 21$ ㊦)となり、B S I 値はいずれも前期比低下した(図表 1、2)。

◆**製造業**：B S I 値は、13 業種中「木材・木製品」 $+43$ (同 $+72$ ㊦)のみプラスであり、「輸送用機械」 $\Delta 55$ (同 $\Delta 19$ ㊦)など 11 業種でマイナスであった。

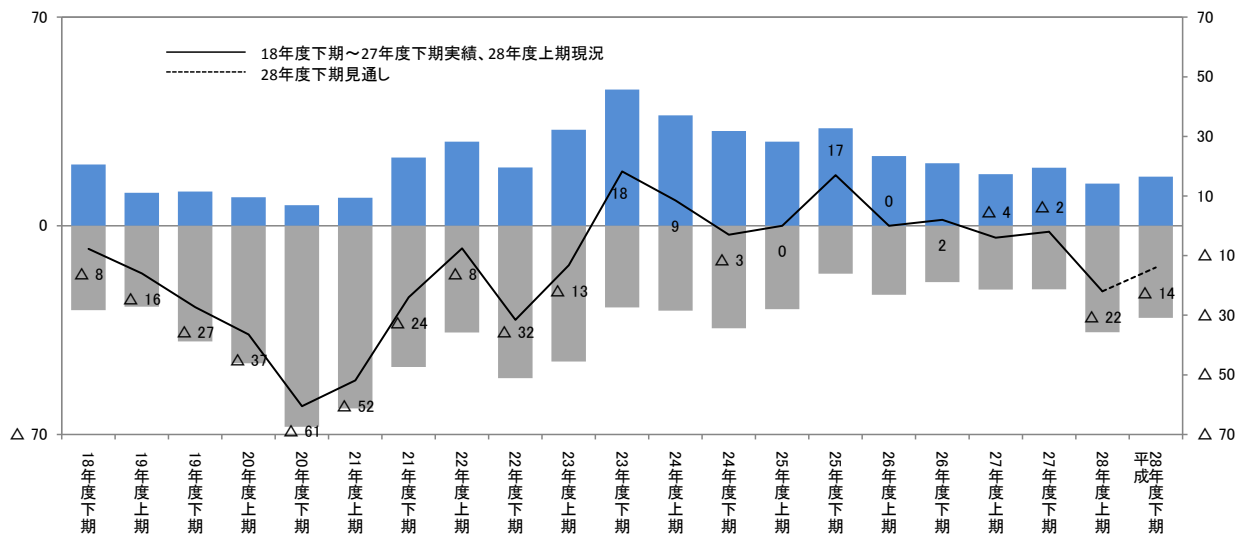
◆**非製造業**：B S I 値は 0 が 1 業種、その他の業種がマイナスであった。また、すべての業種で前期比低下した。

○平成 28 年度下期見通しは、全産業が△14（同+8 ㊦）、製造業は△11（同+10 ㊦）、非製造業は△17（同+5 ㊦）であった。製造業・非製造業ともにマイナスであったが、前期よりも B S I 値は上昇した（図表 1、2）。

◆製造業：B S I 値がプラスであったのは「化学」+30（同+30 ㊦）など 3 業種であった。一方、マイナスであったのは「その他製造業」△35（同±0 ㊦）など 8 業種であった。

◆非製造業：B S I 値がプラスであったのは「運輸業」+8（同+41 ㊦）のみであった。「運輸業」は現況の△33 から大きく上昇した。

図表1 自企業の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自企業の業況判断(上昇・下降)BSI

	26実績 年度※ 上期	26実績 年度※ 下期	27実績 年度※ 上期	27実績 年度※ 下期	28現況 年度※ 上期	変 化 幅	28見 通し 年度下 期	変 化 幅
全産業	0	2	△4	△2 (△17)	△22 (△15)	△20	△14	8
製造業	△1	0	△4	△2 (△16)	△21 (△8)	△19	△11	10
飲食料品	△24	△27	△27	4 (△35)	△11 (△15)	△15	△11	0
繊維・繊維製品	△21	6	6	△6 (△28)	△24 (△33)	△18	△29	△5
木材・木製品	△22	△14	20	△29 (20)	43 (60)	72	14	△29
紙・紙加工品	△50	△63	0	△9 (△11)	△45 (△11)	△36	△27	18
化学	△17	50	0	40 (25)	0 (0)	△40	30	30
窯業・土石製品	36	0	22	△33 (△11)	△11 (0)	22	0	11
鉄鋼・非鉄金属製品	26	10	△18	13 (△5)	△8 (5)	△21	△4	4
はん用・生産用・業務用機械	0	26	5	12 (△10)	△27 (0)	△39	△8	19
電気機械	33	13	0	△29 (△13)	△29 (△25)	0	0	29
情報通信機械	△33	0	△13	25 (0)	△13 (38)	△38	13	26
電子部品・デバイス	0	0	△13	△20 (△25)	△50 (0)	△30	△30	20
輸送用機械	0	△13	△9	△36 (△45)	△55 (△36)	△19	△27	28
その他製造業	32	0	12	△12 (△24)	△35 (△18)	△23	△35	0
非製造業	1	4	△4	△1 (△18)	△22 (△21)	△21	△17	5
建設業	20	9	△17	△9 (△25)	△11 (△14)	△2	△29	△18
運輸業	33	△7	7	0 (△33)	△33 (△27)	△33	8	41
情報通信	0	17	20	14 (40)	0 (0)	△14	△14	△14
卸・小売業	△4	4	△7	△3 (△28)	△32 (△24)	△29	△18	14
サービス業	△12	6	6	11 (12)	△4 (△14)	△15	△7	△3
その他非製造業	9	△13	△8	△21 (△31)	△36 (△46)	△15	△43	△7

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2:()内は前回調査の見通し

2. 雇用

○雇用過不足BSI（過剰－不足）は、全産業で△33、製造業で△23、非製造業で△42であった（図表3）。

- ・製造業、非製造業ともに「不足感」が強く、人手不足問題は依然として深刻な課題であることが見受けられる。

○平成29年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+26、製造業で+22、非製造業で+29であった（図表4）。

- ・全体的に人材不足が続くなか、製造業・非製造業ともに正社員を中心に雇用人員獲得への積極姿勢がうかがえる。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	平成28年1月	平成28年7月	前回比
全産業	△36	△33	3
製造業	△30	△23	7
飲食料品	△31	△21	10
繊維・繊維製品	△33	△6	27
木材・木製品	△80	△29	51
紙・紙加工品	△22	9	31
化学	△38	△50	△12
窯業・土石製品	△44	△44	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△36	△21	15
はん用・生産用・業務用機械	△43	△46	△3
電気機械	13	△14	△27
情報通信機械	△13	13	26
電子部品・デバイス	△50	△60	△10
輸送用機械	0	△18	△18
その他製造業	△18	△6	12
非製造業	△40	△42	△2
建設業	△47	△51	△4
運輸業	△53	△50	3
情報通信	△60	△57	3
卸・小売業	△25	△31	△6
サービス業	△65	△61	4
その他非製造業	△15	△21	△6

図表4 平成29年4月見込みの雇用人員BSI

[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	26	26	7
製造業	22	24	△1
非製造業	29	28	13

※平成28年4月と比較した平成29年4月の雇用人員(増・減)BSI

○平成29年春の新規採用を予定する企業数は回答企業397社のうち222社であった。新規採用人員数は、全産業で前年比+1.2%、製造業で同△9.5%、非製造業で同+7.8%であった。非製造業での新規採用は、特に建設業において、前年比増加が見込まれる(図表5)。

図表5 新規採用計画

(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数					前年比増減率
	平成28年春 採用実績	平成29年春 採用見込み	前年比増減率	平成28年春 採用実績	平成29年春 採用見込み			前年比増減率	
					男性	女性	無回答		
全産業	207	222	7.2	1,350	861	451	38	1,366	1.2
製造業	98	105	7.1	516	348	168	0	467	△9.5
飲食料品	17	15	△11.8	65	36	29	0	70	7.7
繊維・繊維製品	8	5	△37.5	14	3	11	0	10	△28.6
木材・木製品	3	5	66.7	32	29	3	0	21	△34.4
紙・紙加工品	2	1	△50.0	9	9	0	0	2	△77.8
化学	6	7	16.7	84	60	24	0	93	10.7
窯業・土石製品	3	4	33.3	9	5	4	0	8	△11.1
鉄鋼・非鉄金属製品	16	17	6.3	67	53	14	0	62	△7.5
はん用・生産用・業務用機械	14	16	14.3	112	63	49	0	57	△49.1
電気機械	3	2	△33.3	9	6	3	0	8	△11.1
情報通信機械	6	8	33.3	34	26	8	0	45	32.4
電子部品・デバイス	3	5	66.7	17	9	8	0	20	17.6
輸送用機械	7	8	14.3	32	28	4	0	31	△3.1
その他製造業	10	12	20.0	32	21	11	0	40	25.0
非製造業	109	117	7.3	834	513	283	38	899	7.8
建設業	20	23	15.0	51	45	5	1	251	392.2
運輸業	3	3	0.0	9	6	3	0	7	△22.2
情報通信	4	6	50.0	38	32	6	0	40	5.3
卸・小売業	48	53	10.4	518	320	161	37	418	△19.3
サービス業	27	28	3.7	205	102	103	0	175	△14.6
その他非製造業	7	4	△42.9	13	8	5	0	8	△38.5

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業618社
3. 回答企業 395社(回収率63.9%)
4. 調査時期 平成28年7月
(前回調査:平成28年1月)
5. 調査対象期間
27年度下期:平成27年10月~28年3月期
この期間は「実績」と記載。
28年度上期:平成28年4月~28年9月期
この期間は「現況」と記載。
28年度下期:平成28年10月~29年3月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業種	回答企業数	構成比
製造業	185社	46.8%
飲食料品	28	7.1
繊維・繊維製品	17	4.3
木材・木製品	7	1.8
紙・紙加工品	11	2.8
化学	10	2.5
窯業・土石製品	9	2.3
鉄鋼・非鉄金属製品	24	6.1
はん用・生産用・業務用機械	26	6.6
電気機械	7	1.8
情報通信機械	8	2.0
電子部品・デバイス	10	2.5
輸送用機械	11	2.8
その他製造業	17	4.3
非製造業	210	53.2
建設業	35	8.9
運輸業	12	3.0
情報通信	7	1.8
卸・小売業	96	24.3
サービス業	46	11.6
その他非製造業	14	3.5
全産業計	395	100.0

《本件に関する質問・お問い合わせ先》

担当:安藤

TEL:024-523-3171(9:00~17:00)